平成22年度 体質強化グループ活動支援事業 実績報告書作成マニュアル

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

「助成金支払いに関するチェックリスト」に沿って申請書を整えて下さい。

・前年度までとは様式が異なります。

!必ず平成22年度の様式を使用して下さい!

- ・実績報告書の内容について、あらかじめ確認してから機構宛にお送り下さい。
- ・正副 2 部をすべて A4版(長辺2穴左とじ)で提出してください。

	※必要書類	有・無	水漁機構配入欄	漁協 確認印	漁連 確認印	水漁機林 確認
)	別記様式第8号(日付·印) (実績報告書)					
)	別記様式第9号(日付·印) (助成金精算払請求書)					
)	交付決定通知(写)					
)	助成金送金口連絡表 通帳のコピーを添付願います。					
)	別記様式第10号(日付・印) (認定グループ事業実績要旨)					
)	協同化計画策定に係る研修会、 会議等の開催実績		費用請求がない場合も報告は必要です			
)	見積書(購入先のみで可)					
)	請求書 (認定グループ名又は グループ代表者名)					
)	納品書 (認定グループ名又は グループ代表者名)					
)	領収書 (認定グループ名又は グループ代表者名)					
)	共同所有の契約書 (導入日以降の日付)					
)	管理台帳(処分制限年月日は 導入日より耐用年数経過後の年度末)					
)	グループの規約 管理運営規程 (導入日以降の日付)					
)	備考(写真等)		写真帳はA4サイズに統一の事			

(15) 最終報告

平成24年4月1日から末日までに 別記様式第12号「燃油消費量報告/生産性向上報告書」にて報告する。

チェックリスト(1)

別記様式第8号 体質強化グループ活動支援事業に関する実績報告書

別記様式第8号(第1の2の(3)のア関係)

様式にある「番号」 はこの文書の 文書番号です。

体質強化グループ活動支援事業に関する実績報告書

番 号 20△△年○月○日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構理事長 宮原 邦之 殿

千代田区内神田二丁目2番1号

○○漁業者グループ

00 00

(ED)

「漁業経営体質強化対策事業実施要領」(平成21年4月1日付け20水漁 第2748号水産庁長官通知)第1の2の(3)のアの規定に基づいて、下記 のとおり実績を報告する。

なお、併せて助成金金○○○○円の交付を申請する。

記

申請する金額を記入してください。

1事業の概要

本事業で行った事業の概要を記入してください。

2事業実施内容

(1)体質強化グルーブ活動支援事業

ア 協同化計画策定 💳

グループで行った申請時の計画策定の会議や その後機器の導入時に行った研修等の開催実績を 記入してください。

開催場所	開催日	主な事業内容	参加者数	頒考

イ 省燃油型施設導入

導入日	導入された施設等の内容	台数	備考
〇年〇月〇日			
~			
〇年〇月〇日			
〇年〇月〇日			
~			
〇年〇月〇日			

導入日は、日付まで記入してください。 複数日ある場合は

最初に導入した日~最終日としても可

チェックリスト②

別記様式第9号 体質強化グループ活動支援事業費助成金精算払請求書

別記様式第9号(第1の4の(5)関係)

体質強化グループ活動支援事業費助成金精算払請求書

番 号 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構理事長 宮原 邦之 殿

千代田区内神田二丁目2番1号

○○漁業者グルーブ ○○ ○○

(ED)

交付決定通知の日付番号を記入して下さい

平成○○年○月○日付け水漁機構事業第○号で通知のあった交付決定に基づき、当グループが行った体質強化グループ活動支援事業について、「漁業経営体質強化対策事業実施要領」(平成21年4月1日付け20水漁第2748号水産庁長官通知)第1の4の(5)の規定に基づき精算金として金○○○○円を請求します。

記

(単位:円)

項目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)	今回請求額 (c)	不要額 (a)-(b+c)	備考
体質強化グループ活動支援事業 1協同化計画策定 2省燃油型施設等導入	0	0	0 0	00	
計	0	0	0	0	

交付決定(写)を添付のこと

交付決定通知の「事業に要する経費」の額を記入

当初事業に要するとした経費 変更後の事業に要した経費(※) 金OOOOO 金

※事業費用が変更になった場合。

「変更後の事業に要した経費」欄は 交付決定額より減額した場合記入してください。

別記様式第6号(第1の4の(2)関係)

体質強化グループ活動支援事業費助成金交付決定通知書

水漁機構事業第○号 20△△年○月○日

○○漁業者グルーブ ○○ ○○ 殿

> 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理 事 長 宮 原 邦 之

平成〇〇年〇月〇日付け(番号) で申請のあった貴殿が行う体質強化グループ活動支援事業に 係る助成金について、申請のとおり交付することを了承したので、「漁業経営体質強化対策事 業実施要領」(平成21年4月1日付け20水漁第2748号水産庁長官通知)第1の4の (2)の規定に基づき通知します。

貴殿におかれては、「漁業経営体質鉛化対策事業実施要領」(「平成21年4月1日付け20水漁第2748号農林水産庁長官通知)に従って事業を実施してください。

15

助成金交付の対象となる事業は、上記貴殿より提出された申請書により承認をされたものと し、その内容は申請書の記載のとおりとします。

また、事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する助成金の額の区分は、 申請書による事業費の配分欄記載のとおりとします。

事業に要する経費 金 00000000円

助成金の額 金 00000000円

チェックリスト③ 交付決定通知の写し

- 別記様式第9号精算払請求書の金額、番号等を交付決定通知で確認して下さい。

別記様式第6号(第1の4の(2)関係)

体質強化グルーブ活動支援事業費助成金交付決定通知書

水漁機構事業第〇号 20△△年○月〇日

○○漁業者グルーブ ○○ ○○ 殿

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構理 事 長 宮 原 邦 之

平成〇〇年〇月〇日付け(番号)で申請のあった貴殿が行う体質強化グループ活動支援事業に係る助成金について、申請のとおり交付することを了承したので、「漁業経営体質強化対策事業実施要領」(平成21年4月1日付け20水漁第2748号水産庁長官通知)第1の4の(2)の規定に基づき通知します。

貴殿におかれては、「漁業経営体質強化対策事業実施要領」(「平成21年4月1日付け20 水漁第2748号農林水産庁長官通知)に従って事業を実施してください。

記

助成金交付の対象となる事業は、上記貴殿より提出された申請書により承認をされたものとし、その内容は申請書の記載のとおりとします。

また、事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する助成金の額の区分は、申請書による事業費の配分欄記載のとおりとします。

事業に要する経費 金 00000000円

助成金の額 金 00000000円

チェックリスト4

助成金送金口座連絡表

!ご注意!

機構からの送金は系統送金ではありません。

<送金口座連絡票の記入方法について>

- 助成金の振込み口座を全銀協加入の市中金融機関に開設している場合は通常どおりです。
- ・助成金の振込み口座を漁協に開設した場合、全銀為替では漁協まで直接送金できないため 全銀協加盟の金融機関である信漁連宛に送金し、信漁連内で漁協へ振り替えて送金します。 助成金送金口座連絡表の記入方法を全銀為替送金仕様で記入する必要がありますので、 下記記載例を参考に記入してください。
 - ※不明な点は信漁連にご確認の上間違いのないよう記載して下さい。

!ご注意!

必ずグループ名の口座であること。

記載例

助成金送金口座連絡表

本用紙を助成金申請時にご送付願います。

系統送金ではありません、全銀協の送金システムを利用しての送金となります。 全銀協加入の送金先(信逸連絡由)を記入して下さい。

(送金先)

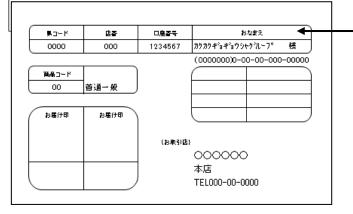
·— -		
金融機関名(フリガナ)	店舗名(フリガナ)	預金種類 (普通・当座・ その他)
マルマル シンヨウキ゜ョキ゜ョウキョウト゜ウクミアイレン	THTH YTY	
2° 934	〇〇支店 (本店)	子的框
〇〇信用漁業協同組合連合会		

信漁連経由で送金する 漁協の口座の場合、 漁協番号又は漁協名を 必ず記入すること!



- *必ずグループの口座を記載下さい。
- *金融機関は、全銀為替取扱店舗(経由)のこと。
- *提出前にフリガナ、口座番号等再確認してください。

*通帳の内側の名義人のカタカナ表記部分を複写して添付して下さい。



通帳の写しを添付してください。 通帳の"おなまえ"欄と連絡表の "口座名義人名"は同じであること。 (通帳の名義人に代表者が無い場合 は連絡表にも入れない。)

チェックリスト⑤ 別記様式第10号 認定グループの事業実績要旨

- 「別記様式10号 認定グループの事業実績要旨」は各漁協等で作成し、 県域ごとに漁連等でとりまとめてください。
- ・別記様式第10号はメールにて下記へエクセルデータを送信してください。 体質強化グループ活動支援事業アドレス

taishitsukyoka@fpo.jf-net.ne.jp

- ◎ 事業要、自己負担金、助成金については、体質強化グループ活動支援事業要に関する実績報告書(別記様式第8号)より抽出◎ 提出の際には、記載例は削除してください。また、提出はA3版にてお願いします。
- ご提出団体名 ○○漁業協同組合連合会

自己表现群

- ご担当部署名 ○○部○○課
- ご担当者名 ロロ ロロ
- ご連絡先

電話 03-6866-7111 FAX 03-6866-7114

E-mail: taishitsukyoka@fpo.jf-net.ne.jp

チェックリスト⑥

研修会、会議等の開催実績

様式はありません。それぞれに行われた研修会、会議等についてまとめて報告してください。 費用請求が無い場合も実績の報告が必ず必要です。

- ・研修会、会議等の概要がわかる次第等 内容、日時、場所、参加数(参加名簿)等をまとめたもの。
- ・研修会、会議等で使われた資料
- ・当日の写真

参加者の人数がわかるものが好ましい。

- *構成員に欠席者があった場合は、どの様に研修内容を知らせたのか報告が必要。
- *「協同化策定」費として費用を計上する場合は、領収書及び明細を添付すること。

費用の対象については、様式集にある「費用の算出について」(下記)を参照してください。

用の	算出にあたって、講師料、交通費	等については事務局に確認のこと	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進 全で消費税抜き、千円
	講師料(2時間程度) 販売店・代理店が実施する研修会 等は認めるが、費用は対象外	大学(准) 教授、学機経験者 漁連、水試担当クラス メーカー職員 28,000円~11,000円(時間による) 20,000円~10,000円 上記の1/2以内	講師の役職により支払金額は変わる、事務局に確認のこと
会議	印刷費等	実費の1/2以内	申請時、明細添付 精算時、会議の資料と費用の明細、領収書添付
	会議費 昼食等の飲食は不可	会場費·茶菓等の1/2以内	申請時、 精算時、明細、領収書添付
	旅費	運賃表に基づきその1/2以内を支給する	精算時、当日の運賃表写しと経路等内容を添付
旅費交	運転料	陸路(往復) 100km以上250km未満 2,000円の1/2以内 250km以上 3,000円の1/2以内	精算時、経路と目的を明確にすること。
交通 費	宿泊料	10,000円以内の実費の1/2以内	精算時、目的の明記と領収書添付
	燃料費	必要不可欠で評価委員会が認めた場合 第3者が確認出来る給油方法(満タン法)で給油した実費の1/2以内 (事務局確認のこと)	申請時、評価委員会の承認が必要。 精算時、目的の明記、証明資料、領収書添付。
施	情報収集・分析費	必要不可欠な場合のみ実費の1/2以内	申請時、評価委員会の承認が必要。 精算時、目的の明記、証明資料、領収書添付。
	省燃油施設等(新造・改造・換装 含む)	実費の1/2以内	新造船等の場合省エネ部分の1/2以内となる。 省エネ部分の算出については評価委員会の承認が必要。
	その他	事務局確認のこと	

チェックリストク8910

見積書、納品書、請求書、領収書

落札者は1社であること(複数の落札者がある見積は原則として認めない)

原本ではなく、写しを提出してください。(原本はグループにて保管してください。)

<見積書> 申請時と同じ見積書を添付して下さい。 (万一変更があった場合は、申請時の見積書 がわかるようにして、両方添付してください。) 見積書 納品書 請求書 <納品書> 日付は写真等にある日付と整合し 領収書 ていること。 ○○漁業者グルーブ 様 請求書、納品書、領収書の宛名も、 必ずグループ宛であること。

チェックリスト⑪

共同所有契約書

- 申請時の(案)を除いて、契約日を記入した契約書原本の写しを提出してください。
- 有効期間は耐用年数を越えた直近の年度末としてください。
- 契約日はすべての機器の据え付けが完了した日以降の日付としてください。
- ・契約書が2ページにわたる場合割印が必要です。
- *人数、氏名、住所等間違いないか確認してください。

契約書サンプル

(どちらか一方を提出のこと)

<構成員のみで締結する場合>

体質強化グループ活動支援事業で導入した施設の共同所有(共同使用)契約書 (構成員のみで連続)

○○漁業者グループ構成員は、体質強化グループ活動支援事業で導入した省燃油型施設の 共同所有(共同使用)について本日次のとおり続わした。

第1届

体質強化グループ活動支援事業で議入した省燃油型施設の取得にあたって、施設を共同 所有(共同使用)として下記に記載された構成員で所有(共同使用)する。

第2届

この契約書の有効期間は契約締結の日から平成○年3月31日迄の○年間とする。 ただし、期間減了の 1ヶ月前までに書面により改良の意思表示がない場合は、本契約は 期間減了日の翌日からさらに1年間有効に接続するものとし、以後も同様とする。

W 3 G

この契約の定めにない事項又は暗線が生じた場合、○○漁業者グループ構成員は、真難 誠実の原則により協議し、解決するものとする。

この傾的を延するため本書を1通作成し、記名捺印のうえ〇〇連業者グループ構成員は、 写し1通を保存する。

平成〇年〇月〇日

○○漁業者グループ構成員

住所 千代田区内神田二丁目2番1号

R\$ 00 00 @

住所 00000000

氏名 00 00億

住所 00000000

氏名 00 00億

住所 00000000

氏省 00 00 🚱

<漁協を含めた契約の場合> (NEDO 方式で提出する場合)

体質強化グループ活動支援事業で導入した施設の共同所有契約書 (漁協を含めた契約)

△△△△漁業協同組合(以下「甲」という。)と○○漁業者グループ構成員○○○○ (以下「乙」という。)とは、体質強化グループ活動支援事業で導入した省燃油型建設の共同 所有について本日次のとおり契約した。

第1条

甲と乙は、体質強化グループ活動支援事業で導入した省燃油型施設の取得にあたって、 施設を共同所有として持ち分を甲〇に対し乙〇とする。

第2届

この契約書の有効期間は契約練結の日から平成○年3月31日迄の○年間とする。 ただし、期間満了の1ヶ月前までに甲、乙いずれからも書面により改廃の意思表示がない場合は、本契約は期間満了日の翌日からさらに1年間有効に接続するものとし、以後も同様とする。

第3扇

この契約の定めにない事項又は疑義が生じた場合、甲、乙其義誠実の原則により協議し、 解決するものとする。

この契約を証するため本書を 2通作成し、甲、乙記名接印のうえ各 1通を保有する。

平成〇年〇月〇日

甲 住所 △△△△漁業協同組合

代表理事組合長 〇〇〇〇個

乙 ○○漁業者グループ構成員 住所 □■□■

氏名 0000億

チェックリスト(12)

施設、設備及び機器等の管理台帳・

- ・申請時の(案)を除いて取得年月日(実際に取得し、据え付けた日。写真の日付) を記入して提出してください。
- 機器の名称(型式、船名)等の間違いがないよう注意してください。
- ・ 1 機ごとに計算の上、記入すること

事業費用=総額(税込み)

助成金=(事業費用ー消費税額)÷2以下の千円単位

自己負担金=事業費用一助成金

- ・処分年月日を入れる場合は、償却期間終了の年度末(3月31日)を記載してください。
- ・全体での合計を記入してください。

また、複数枚になる場合は1枚ごとの小計欄を設けてください。

添	付貨	料	3
---	----	---	---

施設、設備及び機器等の管理台帳

<u>漁業者グループ名:QQ漁業者グループ</u>

地区名	○○県○○市○○地区	事業実施年度 平成 22 年度								
ħ	施設及び機器の内容		経費の配分		処分制限期間		処分の状況			
施設名能力等規模	設置場所	取得日年月日	事業費用	負担区分助成金	自己負担金	耐用 年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	摘要
※機種名や規模を記入	※設置場所を記入	〇年〇月〇日	円 70,000	円 33,000	円 37,000	年 5				
※機種名や規模を記入	※設置場所を記入	〇年〇月〇日	35,000	16,000	19,000	5				
	小計									
	숨 計		105,000	49,000	56,000					

複数枚になる場合は、 ページ数を記入して 下さい

チェックリスト(3)

管理運営規程、規約

- 実績報告では、(案)を除いてください。
- 管理運営規程の取得年月日は、実際に取得した年月日を記載してください。

添付資料(2) 省燃油型施設等の管理運営規程 取得年月日は、実際に取得した日付を 年月日まで記載する 取得年月日 施設の種類及び名称 横浩 規模 数量 この施設の設置場所は○○漁業者グループ構成員の漁業根拠地の○○とする。又は、この 施設の設置場所は〇〇漁業者グループ構成員が所有する漁船内とする。 第4条 (管理責任者) ・ この施設の管理責任者は、○○漁業者グループとし、事務を司るため○○漁協内に管理員を置く。管理員は代表者と漁協の協議により任命する。又は、この施設の管理は、○○漁業者グループ○○担当者があたるものとする。 第5条 (利用者の範囲)
★ この施設の利用者は、○○漁業者グループ構成員に限る。 第6条 (利用方法に関する事項) この施設の利用方法に関しては、〇〇漁業者グループにおいて定める。 第7条 (施設の保全に関する事項) r この施設の保全に関しては、〇〇漁業者グループにおいて定める。又は、利用者が故意または、重大な過失によりこの施設を毀損または滅失したときは、その程度において損害金を 支払わなければならない。 第8条 (施設の管理運営費に関する事項) k (必要があれば) この施設の管理運営費については○○漁業者グループが負担する。 第9条(その他) 〇〇漁業者グループ構成員は、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構で定めた 「体質強化グループ活動支援事業で取得した省燃油型の施設、設備及び機械等の管理運営に ついて」を遵守しなくてはならない。 第1条 (施行期日) この規程は、 平成 年 月 日より施行する。

添付資料(1) 漁業者グループの規約 第1条 この漁業者グループは、OOグループ(以下「グループ」という。)と称す る。 (目的) ... このグループは、省エネ型漁業への経営転換を推進し漁業経営改善のため、 省エネ推進活動をはじめとする進歩的・創造的な取り組みを行い、以てより厳 しい経営環境の下でも操業が継続できる漁業経営の実現を図ることを目的とす 第2条 る。 (組織) このグループは、別表にある〇〇名(個人経営者〇〇名、漁業従事者〇〇名) 第3条 で構成する で構成する。 (代表、主任及び会計) 第4条 このグループに代表1名、漁業者グループの概要と協同化計画書策定並びに 省燃油型施設等導入の取組について主任及び監査役を置くこととし、代表、主 任、会計及び監査役はグループの構成員の互選により選任する。 2 代表は、このグループを代表し、グループの業務を統括する。 3 主任は、責任者として取組の事業の管理運営を行う。 4 会計は、このグループの会計を行う。 5 監査役は、責任者として会計の監査を行う。 (会議) 第4条 (会議) 第5条 グループ 会議は、必要に応じ代表が招集する。 2 グループ の会議は、構成員の3分の2以上の出席によって成立する。 3 会議の議長は代表があたり、議案は出席した構成員の全会一致により決定す るものとする。 会議により決定した事項については、決定事項を記載した書面を作成すると その写しを構成員全員に配布して確認するものとする。 ともに、 第6条 グル プの目的を達成するため、会議には次の事項を付議するものとする。 グループの組織運営に関すること 施設及び機器等の設置並びに管理運営に関すること 取組に係る経費の出資及び(利益配分)に関すること 協同化計画策定の運営に関すること 省燃油型施設等の管理運営に関すること その他グループの目標達成のために必要であること (雑則 この規約で定めるものの他、必要な事項については、その都度協議するもの 第79 附則 (施行期日) 第1条 この規約は、グループが作成する漁業者グループの概要と協同化計画書が特 定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構内漁業者協同化推進事業認定

・評価委員会より認定を受けた日から施行する。

別表も添付してください。

チェックリスト(14)

写真等

実績報告に添付される写真は事業内容を明らかにするものです。 証拠となる写真を添付してください。

- 被代替機器と導入機器が対比できるように
- 申請された機器が設置されていることがわかるように撮影してください。

写真の提出部数

申請書と同じく2部提出(これ以外にグループと県漁連、漁協でも別途保管すること)

写真の整理方法

- ・A4用紙に貼り付け(長辺2穴左とじ)で提出してください。(鮮明であればデジタル画像のプリント等でも可)
- 「証明写真ファイル」を参考に写真の目次を作成してください。
- ・申請時の性能証明、管理台帳などと同じ順番で整理し、申請書にある機種と写真に 写っている機種が同じであると確認してください。
- 写真には必ず下記の内容が記載されているボードを入れ、その文字が判読できるよう 撮影してください。

<ボードの例>

工事現場等で使用する写真用ボード

サイズはA3用紙サイズ以上の大きさのものを使ってください。

		1
事業名	平成 22 年度体質強化グループ活動支援事業	←事業名
施工月日	平成 22 年〇月〇日	←撮影日(交付決定日以降。納入日と撮影日が違う場合も撮影当日の日付を入れること)
導入機器	0000→ΔΔΔΔ	←2機導入の場合は2段
グループ名	OOグループ	←グループ名
代表者名	(00 00)	
船名、機器名	船名	←設置場所
構成員名	構成員名	←構成員名
撮影状態	被代替機器、導入機器、撤去後等	←写真はどの状態を撮ったのか
施工者名	0000	←納入業者(落札者)

<証明写真ファイルの例>

- ・下記「証明写真ファイル」を参考に写真の目次を作成し、添付してください。
- 申請時の性能証明や管理台帳等と同じ順番で整理し、申請書にある機種と写真に 写っている機種が同じであると確認してください。

証明写真ファイル

県名: 〇〇県グループ名: 〇〇〇〇グループ

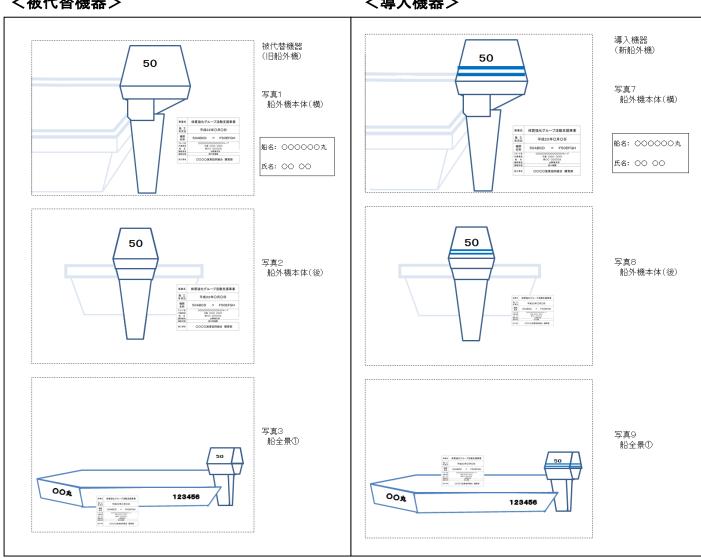
通番	設置場所 (船名、トン数、 グループ構成員名)		①メーカー名	②機関名称(例)	写真番号 (アルバム内 貼付番号)
1	〇〇丸 1.55t	被代替機器	000	船外機 50DEUUU	1~6
ı	なん太郎	導入機器		船外機 FT50DXXX	7~12
2	△△丸 1.3t	被代替機器	000	00	13~18
	なん兵衛	導入機器	000	000000	19~24
3		被代替機器			~
J		導入機器			~
4		被代替機器			~
4		導入機器			~
5		被代替機器			~
J		導入機器			~
6		被代替機器			~
0		導入機器			~
7		被代替機器			~
,		導入機器			~
×		被代替機器			~
°		導入機器			~
9		被代替機器			~
e e		導入機器			~
10		被代替機器			~
10		導入機器			~

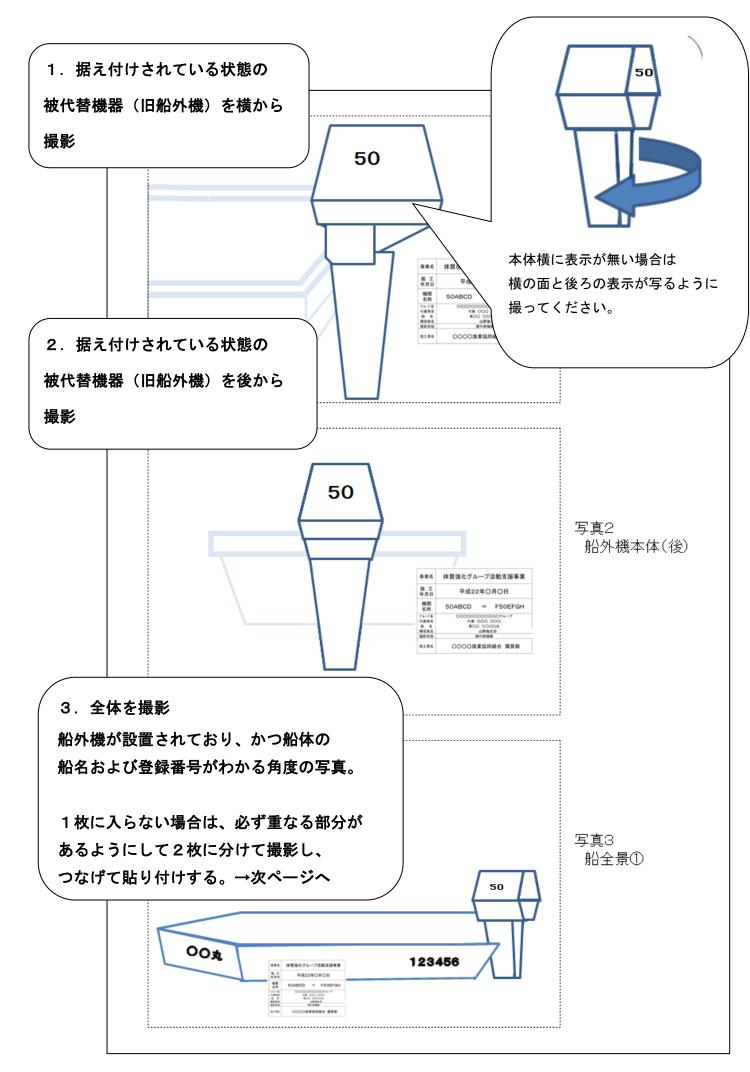
- <船外機を導入する場合の証拠写真の撮影手順> 船外機を例としますが、他の機器についても
- "被代替機器と導入機器が対比できる"ようにまた、
- "申請した機器であることが証明できる写真である"ことを念頭に置いて撮影してください。
- ・写真には13ページにある「写真用ボード」を必ず入れて写してください。
- ボードの文字は必ず判読できること。
- ボードを入れて撮影するため、写真には日付を入れないこと。

被代替機器と導入機器の写真が対比できるようできる だけ同じ方向から撮ってください。

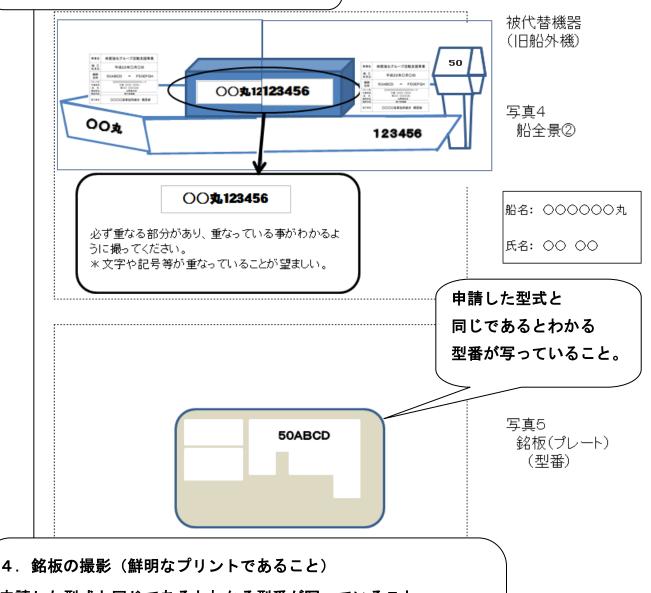
<被代替機器>

く導入機器>





船全体の写真が 一枚に収まらない 場合、 2枚に分けて 撮り、繋げてください。



申請した型式と同じであるとわかる型番が写っていること。 機器の劣化等により銘板が剥がれたり、 文字が薄くなったり、

不鮮明になっている場合は、その状態を撮影し、

その旨を記載すること。

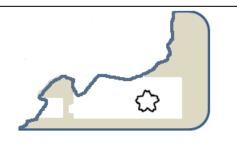
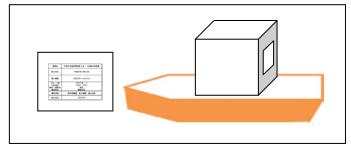


写真6 銘板(プレート) (シリアル番号)

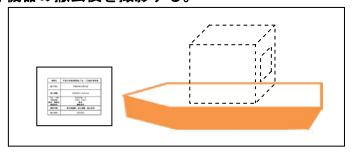
5. 新機器を導入後、被代替機器と同じく1~4の手順で 導入機器の撮影を行ってください。

<船外機以外の機器の証拠写真の撮影手順>

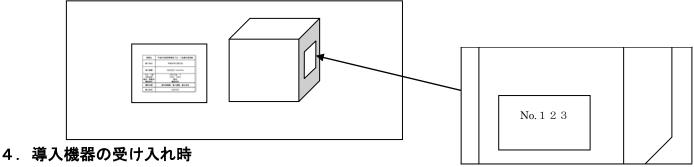
1. 既存機器の据え付けた(取り付けた)現状を撮影する。



2. 既存機器の撤去後を撮影する。

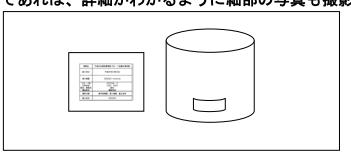


3. 既存機器を撤去して機器本体を撮影する。



導入機器本体、パーツ(員数も記載する)を撮影する。

必要であれば、詳細がわかるように細部の写真も撮影する。

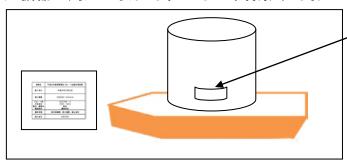


*シリアル番号も既存機器、

導入機器ともに撮影する

5. 導入機器の設置後の状態を撮影する。

(導入機器の周辺の状況もわかるよう撮影する。)



No.456

* 各工程を数枚の写真で構成すること。

15最終報告

平成24年4月1日から末日までの間に別記様式第12号にて提出してください。 また、共同作業の実績報告も添付してください。

<別記様式第12号「燃油消費料報告/生産性向上報告書」>

取組似合わせて、1. 燃油消費量に係る事項、2. 生産性向上に係る事項のいずれかの 欄に記載してください。

別記様式第12号

○年○月○日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長 宮原 邦之 殿 (評価委員委員長殿)

> 東京都千代田区内神田二丁目2-1 ○○漁業者グルーブ ○○ ○〇 FD

燃油消費量報告書/生産性向上報告書

体質強化グループ活動支援事業の活用による効果を下記の通り報告致します。

1. 燃油消費量に係る事項

単位:22

平成21 年度(A)		平成23年度(B)		削減効果(C) (B÷A-1)×100		
グループでの総 燃油消費量		グループでの 総燃 油消費量		グループでの総 燃油消費量	一人当たりの 消 費量	
1000	100	800	80	-20%	-20%	

- *燃油消費量を証する書類(レシート等)の写を添付
- *上欄記載の数値は数式をいれるための仮のものです。
- 添付 ①漁業(操業)実態報告書(または施設等の稼働状況報告書)
 - ②月別燃油消費量報告書
- 2. 生産性向上に係る事項

単位:器

平成21	年度(A)	平成23年度(B)		削減効果(C) (B÷A-1)×100	
グループの経営 一人当たりの経 指標 営指標					一人当たりの 経営指標

- *的確に経営状態を把握できる資料(税務申告書等)
- 添付 漁業(操業)実態報告書(または施設等の稼働状況報告書)
- * 併せて共同作業についても報告します。

燃油消費量10%削減する 取組を行った場合

- <添付>
- ①燃油消費量を証する書類(レシート等)の写し
- ②「平成22年度事業燃油消費量 記入様式」にて月別燃油消費量報 告をしてください。
- ③「燃油消費量・生産性向上様式」 にて漁業(操業)実態報告 または、施設等の稼働状況報告を してください。

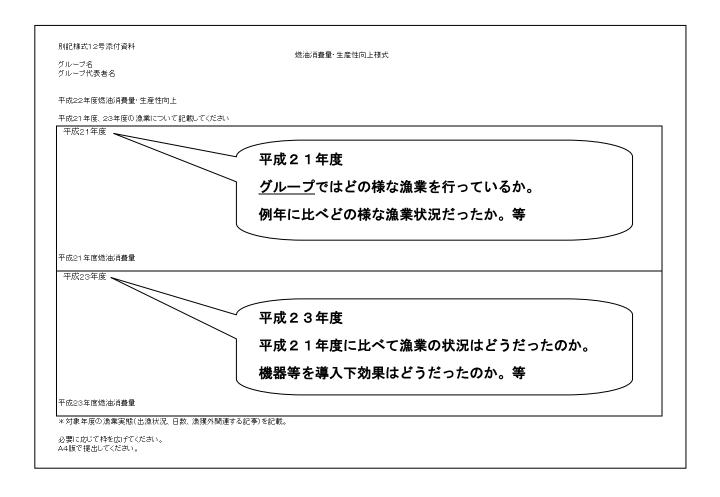
生産性を3%向上する 取組を行った場合

<添付>

①「平成22年度事業生産性向上 記入様式」にて漁業(操業)実態 報告(または施設等の稼働状況報 告)をしてください。

<別記様式第12号添付資料「燃油消費量·生産性向上様式」>

平成21年度と平成23年度の<u>グループ</u>の漁業の実態(出漁状況、日数、漁獲ほか関連する記事)を具体的な数値をふまえて、年度で対応するように文書で書いてください。

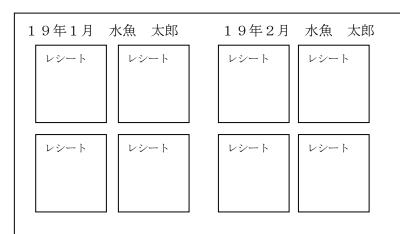


1. 燃油消費量報告の場合

別記様式第12号の添付として燃油消費量を証する書類(レシート等)を添付する レシートと対応するように、別記様式第12号添付資料「平成22年度事業燃油消費量記 入様式」にて月別燃油消費量を報告してください。

報告月は、任意の1年間です。(1月~12月、3月~4月等どの1年間でも結構です。)

①燃油消費量を証する書類 (レシート等)



レシート等の証票類は、

「平成22年度事業燃油消費量記入 様式」に対応するように、 年月等整理して添付してください。 漁協等の証明書を提出する場合も、 年月ごとに集計し、同じく様式に対応 するようにしてください。

②別記様式第12号添付資料「平成22年度事業燃油消費量記入様式」

	导添付資料		1 11%224	シテオ ※※/ロ	消費量記力	(1***/											
漁業者グ.	ループ																
告書に添付の 入年日 平	のこと P成22年○月																
成23年度燃	然油消費量															リットル・円	Ļ
	導入設備名	導入数	数量	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	合計	1
Α			金額														
В			数量														4
			金額数量														1
С			金額														
D			<u>数量</u> 金額														1
E			数量														
			金額数量														-
F			金額														1
																	7
/ートを月ご 成21 年度燃	 船の燃油消 とに集計し記 送油消費量 導入設備名	載してくださ	lı.	欄に一致す	 - ること 年 月	年 月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	単位:	:リットル・F: 合計	年度対
告書の1 /ートを月ご 成21 年度燃	とに集計し記 然油消費量	載してくださ				年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			
告書の1 /ートを月ご 成21 年度燃 成員氏名	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 <u>数量</u> 金額 数量			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			年度対
告書の1 アートを月ご 成 <u>21年度嫁 成員氏名</u> A B	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 数量 金額 数量 数量 数量			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			年度対
告書の1 /ートを月ご 成 <u>21年度</u> 成員氏名 A	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			年度対
告書の1 アートを月ご 成 <u>21年度嫁 成員氏名</u> A B	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 数量 金額 数量 数量 数量			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年 月	年 月	年月			年度対
き書の1 パートを月ご 成 <u>221年度繁 成員氏名</u> A B	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年 月	年 月	年月			年度対
き書の1 ハートを月ご 成 <u>21年度</u> 放 <u>員氏名</u> A B C D	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			年度対
5書の1 /一トを月ご 放21 年度蛟 成員氏名 A B C D	とに集計し記 然油消費量	載してくださ	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金			年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			年度対
5書の1 アートを月ご <u>校21年度</u> <u>成成</u> <u>成成</u> <u>成</u> <u>成</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u>	とに集計し記 <u>然油消費量</u> 導入設備名	導入数	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月			年度対
5書の1 アートを月ご <u>校21年度</u> <u>成成</u> <u>成成</u> <u>成</u> <u>成</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u>	とに集計し記 然油消費量 導入設備名	導入数 導入数 費量に関す	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金	年月	年月										年月	合計	年度対
5書の1 アートを月ご <u>校21年度</u> <u>成成</u> <u>成成</u> <u>成</u> <u>成</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u>	とに集計し記 連月費量 導入設備名 船の燃油消 グルー:	製してくださ 導入数 豊量に関す。 ジガ比	か。 数量 金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月年月年月	年月	年月	年月	年月			生度対
5書の1 アートを月ご <u>校21年度</u> <u>成成</u> <u>成成</u> <u>成</u> <u>成</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u>	とに集計し記 然油消費量 導入設備名	費量に関す で対比 では、	い。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金	年月	年月										年月	合計	年度対
5書の1 アートを月ご <u>校21年度</u> <u>成成</u> <u>成成</u> <u>成</u> <u>成</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u>	<u>然油消費量</u> 導入設備名	戦してくださ 導入数 費量に関す ジ対比 度度 度度	か。 数量 金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数	年月	年月										年月	合計	生度対
5書の1 アートを月ご <u>校21年度</u> <u>成成</u> <u>成成</u> <u>成</u> <u>成</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u> <u>ス</u>	<u>然油消費量</u> 導入設備名 船の燃油ル グルー 23生 21年	戦してくださ 導入数 費量に関す ジ対比 度度 度度	か。 数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金数金	年月	年月										年月	合計	年度対土

2. 生産性向上報告の場合

別記様式第12号添付資料「平成22年度事業生産性向上記入様式」にて平成21年度と平成23年度の対比を記入してください。

また、対比する年度の決算書等根拠となる資料を添付してください。

別記様式12号添付資料 (提出は、平成24年4月末日まで)

平成22年度事業生産性向上記入様式

生産性向上に関す	お記載				単位: 万円	
		平成〇〇年度(A)	平成〇〇年度(B)	向上効果 (A3-B3)÷ A3 ×100	向上効果 (B4-A4)÷ A4 ×100	説明
1 漁業収入		100	125			
	漁船費	95	95			
	漁具費					
2	燃料費					
	エサ代					
経	労務費					
営 費 用	修繕費					
費	減価償却費					
用用	販売経費					
	その他					
	計	95	95			
3. 漁業収入に占	める経営費用の					
割合(経営費用÷漁業収入		95%	76%	20%		
×100)						
4. 漁業所得(事業 比較(漁業収入-3		5	30		500%	

^{*}上欄記載の項目、数値は数式をいれるための指標です。

<共同作業の実施報告について>

- 申請時の「共同作業の実施要領」を添付してください。
- 共同作業の実施については、申請時の実施要領に沿って実施し、作業の実施状況(写真) を報告してください。
- *取り組みが様々なので様式はありません。 実施している写真(ボードを入れるとよりわかりやすい)と 内容(実施日、場所、人数等と計画にある作業)がわかる資料

[※]必要に応じて枠を広げて下さい。提出はA4版にてお願いします。